



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 亀田 智文 TEL 045-532-1982  
 (経理・財務担当) 兼  
 経営企画・ESG担当  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,165	6.5	8,043	33.6	8,790	42.6	5,032	39.9
2022年3月期	113,814	13.2	6,021	27.4	6,166	25.2	3,598	24.1

（注）包括利益 2023年3月期 6,474百万円（11.0%） 2022年3月期 5,832百万円（27.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.08	141.75	9.1	9.3	6.6
2022年3月期	101.66	101.42	7.0	7.0	5.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,283	62,257	58.9	1,618.10
2022年3月期	92,020	59,709	57.7	1,500.21

（参考）自己資本 2023年3月期 57,324百万円 2022年3月期 53,109百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,947	△4,846	△1,857	26,650
2022年3月期	7,525	△3,100	△3,042	22,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,062	29.5	2.1
2023年3月期	—	16.00	—	28.00	44.00	1,558	31.0	2.8
2024年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		41.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	△3.8	2,950	△29.8	2,550	△49.9	1,600	△46.2	45.16
通期	123,000	1.5	6,700	△16.7	6,200	△29.5	3,800	△24.5	107.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,474,400株	2022年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	47,488株	2022年3月期	72,988株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	35,419,475株	2022年3月期	35,395,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,261	4.7	2,614	5.5	3,859	△1.8	2,700	△5.6
2022年3月期	48,955	7.3	2,478	40.0	3,929	57.8	2,860	61.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	76	23	76	05
2022年3月期	80	83	80	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	59,007		40,888		69.2	1,152	66	
2022年3月期	53,609		39,290		73.2	1,108	34	

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,835百万円 2022年3月期 39,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月22日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や消費が堅調に推移しましたが、金融引き締めの影響により景気の先行きに不透明感が強まりました。欧州においても高インフレの影響で景気は全般的に弱含みました。中国ではゼロコロナ政策に伴う混乱後、経済活動の正常化が進みましたが、内需、外需ともに力強さに欠け成長は鈍化しました。日本経済は、サービス消費は回復に転じましたが、物価高によりモノの売れ行きが伸び悩み、景気は総じて弱い動きが続きました。

このような事業環境下、当社は世界の地域ごとに異なる新型コロナウイルス規制に対応するとともに、各国における顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上と新規拡販に取り組みました。

当社は当期より3カ年の第5次中期計画をスタートしました。企業理念であるお客様ごとの「最適物流」の追求を続けるとともに、物流事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し、基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と定めました。

中期計画初年度の当期より次の戦略・施策を推進しグローバルにビジネスの拡大を図っております。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大。グローバルネットワークの充実。協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自働化の推進。戦略投資の拡大と確実な刈り取り。DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保。非財務資本の維持・強化。

当連結会計年度の業績は、売上高は121,165百万円(前期比 6.5%増)、営業利益は8,043百万円(同 33.6%増)、経常利益は為替の円安の影響もあり8,790百万円(同 42.6%増)と大幅に増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,032百万円(同 39.9%増)となりました。

### <セグメントの概況>

#### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、半導体や電子部品などの不足が徐々に緩和しつつある自動車関連向けの需要は堅調に推移しましたが、パソコンやスマートフォンの売れ行きが減少したことから民生機器、情報通信機器向けの需要は停滞しました。

当連結会計年度においては、スペースがひっ迫していた航空・海上輸送は足元で需給が緩和しておりますが、特に上期に国際貨物の荷動きが底堅く推移したことや新規顧客への拡販効果などにより売上高が増加しました。利益面では、国内における物量減に伴う効率悪化などの影響がありましたが、増収効果と生産性向上の取り組み、為替の円安の影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高69,392百万円(前期比 8.3%増)、営業利益5,728百万円(同 42.1%増)となりました。

#### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当連結会計年度におきましては、成形材料が、中国向けの情報通信機器関連で増加したことなどにより売上高が増加しました。利益については、増収効果と原価率の改善、為替の円安の影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高24,016百万円(前期比 6.8%増)、営業利益1,038百万円(同 39.6%増)となりました。

#### ③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスのさらなる拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、コロナに伴う巣ごもり需要は一巡し生協関連は取扱いが若干減少しましたが、新規拡販によるEC関連の業務拡大などにより売上高は増加しました。利益については、新拠点の倉庫賃借料、減価償却費など費用の増加がありましたが、増収と生産性向上により増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高27,756百万円(前期比 1.9%増)、営業利益1,277百万円(同 2.4%増)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、インフレに対する金融引き締めの影響により消費や投資の回復が鈍く景気の減速懸念が強まっています。また、地政学リスクなど先行きの不安要因も多く存在しています。当社の主要顧客である電子部品業界においては、中長期的にはIoTや5G関連、EV化が進む自動車関連などにおいて電子部品需要が拡大するものと期待されています。しかしながら、2024年3月期において特に前半は民生機器やデジタル機器の需要回復の遅れにより半導体、電子部品などの荷動きも停滞が続くことが予想されます。このような環境下、民生機器やデジタル機器に関連する電子部品などの荷動き停滞を挽回すべく新市場、新事業などビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの拡充を図っていきます。また、貨物の特性に合わせた物流プラットフォームの拡大、自動化機器・システム開発、省人化などの生産性向上に取り組めます。

このような取り組みにより現時点における2024年3月期の業績見通しは、売上高については拡販活動による新規ビジネスの獲得などにより微増収を見込んでおりますが、航空・海上輸送は需給の緩和に伴い競争が一層激化していることや、事業拡大のための活動費用、インフレによるコスト増加などを見込んでいることから、利益については減益を予想しております。

売上高	123,000百万円	(前期比 1.5%増)
営業利益	6,700百万円	(前期比 16.7%減)
経常利益	6,200百万円	(前期比 29.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円	(前期比 24.5%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が現金及び預金などの増加により、4,432百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得や繰延税金資産の計上により増加し、830百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比5,262百万円増の97,283百万円となりました。

負債については、営業未払金は減少しましたが短期借入金が長短区分の振替により増加したことなどにより流動負債は523百万円増加しました。固定負債はリース債務が減少しましたが長期借入金の増加などにより2,191百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比2,715百万円増の35,026百万円となりました。

純資産については、子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少、配当金支払による減少がありました。利益の確保による増加などにより前連結会計年度末比2,547百万円増の62,257百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇し、58.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ4,517百万円増加の26,650百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、10,947百万円(前期比3,422百万円の収入増)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の確保8,671百万円や減価償却費4,418百万円などによる資金増加の一方、法人税等の支払額2,528百万円などによる資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4,846百万円(前期比1,746百万円の支出増)の支出となりました。主な要因は、新倉庫建設など有形固定資産の取得支出3,688百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得支出777百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,857百万円(前期比1,184百万円の支出減)の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入4,200百万円の資金増加の一方、子会社株式の取得による支出2,400百万円、リース債務の支払1,968百万円、当社の配当金支払1,168百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本に①株主への利益還元、②将来の成長に向けた投資のバランスを考慮して決定することを基本方針とします。配当性向については、成長投資と株主還元機動的に資金配分できるよう概ね30%～50%の範囲とし、株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、業績動向、株主の配当に対する期待などを総合的に勘案し、計画通り1株当たり28円とする案を第59回定時株主総会に上程する予定です。年間では44円(前期比14円増配)の配当となります。次期の配当につきましては、通期で1株当たり44円(中間、期末各22円)とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2022年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社24社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

#### <電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、通信の5G関連機器の普及や自動車の電子化の進行、AI、IoT、DXの実用化の進展などによりエレクトロニクス製品の需要拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した生産地変更やサプライチェーンの効率化・強靭化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。また、地政学リスクや感染症リスクなど経済環境の不確実性が高まる中、いわゆる経済安全保障上のリスクマネジメントが物流事業者に求められています。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2022年度より3カ年の第5次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っていきます。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの充実、協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自動化の推進、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保、非財務資本の維持・強化。

目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別の売上高や営業利益などの損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っております。グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率(アルプスグループ以外の売上構成比率)」、「海外売上比率」をKPIとしています。また、資本効率を意識した指標としてROE(自己資本当期純利益率)の向上に取り組んでおります。

#### <消費物流>

消費物流分野では、人々のライフスタイルの変化に加え新型コロナウイルスの影響もあり、食品や日用品の個人宅配や通販の需要は高まっています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2022年度より3カ年の中期経営計画をスタートしました。事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「EC通販物流」の拡販を強化しています。さらに、新たな領域として、医薬品市場などの開拓も進めております。

また、業界課題である人手不足に対処すべく自動化の推進、働き方改革の推進などによって定着率の向上を図り、人財の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行するとともに、サステナビリティに配慮した社会課題の解決に貢献し、更なるグローバル成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,745	27,264
受取手形及び営業未収金	17,691	17,578
商品	2,152	1,968
貯蔵品	59	44
その他	2,471	2,695
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	45,101	49,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,647	33,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,887	△21,341
建物及び構築物 (純額)	11,760	12,609
機械装置及び運搬具	7,243	7,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,775	△5,778
機械装置及び運搬具 (純額)	1,467	1,450
工具、器具及び備品	3,319	3,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,825	△2,880
工具、器具及び備品 (純額)	493	600
土地	17,966	18,008
リース資産	10,370	11,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,348	△5,453
リース資産 (純額)	7,021	5,870
建設仮勘定	1,497	2,141
有形固定資産合計	40,208	40,680
無形固定資産		
その他	3,871	3,862
無形固定資産合計	3,871	3,862
投資その他の資産		
投資有価証券	122	177
繰延税金資産	1,192	1,314
その他	1,525	1,715
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,839	3,206
固定資産合計	46,919	47,749
資産合計	92,020	97,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,525	11,147
短期借入金	1,923	1,930
1年内返済予定の長期借入金	133	988
リース債務	1,903	2,063
未払法人税等	1,183	1,262
賞与引当金	1,777	1,972
未払費用	2,141	2,220
その他	2,355	1,882
流動負債合計	22,943	23,467
固定負債		
長期借入金	988	4,200
リース債務	5,856	4,585
役員退職慰労引当金	33	37
退職給付に係る負債	1,767	1,938
その他	721	797
固定負債合計	9,367	11,558
負債合計	32,311	35,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,999	2,030
利益剰余金	47,092	50,956
自己株式	△50	△33
株主資本合計	51,389	55,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	46
為替換算調整勘定	1,862	2,165
退職給付に係る調整累計額	△150	△189
その他の包括利益累計額合計	1,719	2,022
新株予約権	53	53
非支配株主持分	6,547	4,879
純資産合計	59,709	62,257
負債純資産合計	92,020	97,283

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	113,814	121,165
売上原価	※1 100,421	※1 105,255
売上総利益	13,393	15,909
販売費及び一般管理費	※2 7,372	※2 7,866
営業利益	6,021	8,043
営業外収益		
受取利息	61	88
受取配当金	4	6
為替差益	175	544
補助金収入	55	180
その他	163	221
営業外収益合計	461	1,041
営業外費用		
支払利息	241	265
その他	75	29
営業外費用合計	316	294
経常利益	6,166	8,790
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 5
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	0
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除売却損	※4 53	※4 39
災害による損失	—	85
固定資産圧縮損	—	0
特別損失合計	53	125
税金等調整前当期純利益	6,123	8,671
法人税、住民税及び事業税	1,914	2,589
法人税等調整額	△36	△44
法人税等合計	1,878	2,544
当期純利益	4,245	6,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,598	5,032
非支配株主に帰属する当期純利益	646	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	38
為替換算調整勘定	1,634	326
退職給付に係る調整額	△59	△18
その他の包括利益合計	※5 1,587	※5 347
包括利益	5,832	6,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,750	5,335
非支配株主に係る包括利益	1,082	1,138

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,993	44,484	△65	48,762
当期変動額					
剰余金の配当			△990		△990
親会社株主に帰属する当期純利益			3,598		3,598
非支配株主からの払込					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,607	14	2,627
当期末残高	2,349	1,999	47,092	△50	51,389

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△6	672	△98	567	53	5,842	55,224
当期変動額							
剰余金の配当						△457	△1,448
親会社株主に帰属する当期純利益							3,598
非支配株主からの払込						80	80
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1,189	△51	1,152	—	1,082	2,234
当期変動額合計	13	1,189	△51	1,152	—	705	4,485
当期末残高	7	1,862	△150	1,719	53	6,547	59,709

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,999	47,092	△50	51,389
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			5,032		5,032
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
自己株式の処分		10		17	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30	3,863	17	3,912
当期末残高	2,349	2,030	50,956	△33	55,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	1,862	△150	1,719	53	6,547	59,709
当期変動額							
剰余金の配当						△386	△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益							5,032
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,419	△2,400
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	303	△39	302	—	1,138	1,441
当期変動額合計	38	303	△39	302	—	△1,667	2,547
当期末残高	46	2,165	△189	2,022	53	4,879	62,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,123	8,671
減価償却費	3,757	4,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	3
受取利息及び受取配当金	△65	△94
支払利息	241	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
保険戻戻金	△28	△0
固定資産除売却損	53	39
売上債権の増減額 (△は増加)	872	397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△435	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942	△494
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68	△8
その他	△453	△137
小計	9,390	13,633
利息及び配当金の受取額	66	92
利息の支払額	△247	△262
法人税等の支払額	△1,693	△2,528
保険戻戻金の受取額	5	0
その他	3	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525	10,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	342	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△3,688
有形固定資産の売却による収入	9	13
無形固定資産の取得による支出	△830	△777
保険積立金の解約による収入	23	0
その他投資活動による収入	140	125
その他投資活動による支出	△229	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△4,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1
長期借入れによる収入	—	4,200
長期借入金の返済による支出	△133	△133
リース債務の返済による支出	△1,540	△1,968
非支配株主からの払込みによる収入	80	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△990	△1,168
非支配株主への配当金の支払額	△457	△386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△1,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,523	4,517
現金及び現金同等物の期首残高	19,609	22,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,132	※1 26,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
22百万円	16百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,591百万円	3,797百万円
減価償却費	782 "	830 "
退職給付費用	98 "	106 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	3 "
賞与引当金繰入額	373 "	436 "
支払手数料	654 "	585 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	5百万円
その他	0 "	0 "
計	9 "	5 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物及び構築物	40百万円	一百万円	40百万円	建物及び構築物	14百万円	一百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4 "	0 "	4 "	機械装置及び運搬具	4 "	0 "	5 "
その他	7 "	0 "	8 "	その他	19 "	0 "	19 "
計	52 "	0 "	53 "	計	38 "	1 "	39 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	55百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	19 "	55 "
税効果額	△5 "	△16 "
その他有価証券評価差額金	13 "	38 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,634 "	326 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△128 "	△79 "
組替調整額	42 "	53 "
税効果調整前	△85 "	△26 "
税効果額	26 "	8 "
退職給付に係る調整額	△59 "	△18 "
その他の包括利益合計	1,587 "	347 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	93	0	20	72
合計	93	0	20	72

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	530	15.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	460	13.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会による1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	72	—	25	47
合計	72	—	25	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	566	16.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	991	28.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	22,745百万円	27,264百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△613 "	△614 "
現金及び現金同等物	22,132 "	26,650 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	3,649百万円	535百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外における電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外における電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内における消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,090	22,489	27,234	113,814	—	113,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,090	22,489	27,234	113,814	—	113,814
セグメント利益	4,030	743	1,247	6,021	—	6,021
セグメント資産	56,719	7,996	18,111	82,826	9,193	92,020
その他の項目						
減価償却費	2,774	87	895	3,757	—	3,757
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,277	3	764	6,045	684	6,730

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額684百万円は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,392	24,016	27,756	121,165	—	121,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,392	24,016	27,756	121,165	—	121,165
セグメント利益	5,728	1,038	1,277	8,043	—	8,043
セグメント資産	59,752	8,344	18,482	86,579	10,704	97,283
その他の項目						
減価償却費	3,386	104	927	4,418	—	4,418
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,223	10	498	3,731	694	4,426

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,704百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
69,533	24,679	9,081	10,520	113,814

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
31,301	8,906	40,208

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	11,883	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
69,355	27,259	11,614	12,936	121,165

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,846	7,834	40,680

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	10,343	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.21円	1,618.10円
1株当たり当期純利益	101.66円	142.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.42円	141.75円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,709	62,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,600	4,933
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(53)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,547)	(4,879)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,109	57,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,401	35,426

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,598	5,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	3,598	5,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,395	35,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	83	83
(うち新株予約権(千株))	(83)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,665	7,528
受取手形	683	710
営業未収金	8,075	8,219
商品	1,137	1,056
貯蔵品	29	29
前払費用	224	233
その他	3,659	1,939
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,474	19,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,182	7,326
構築物	258	273
機械及び装置	573	640
車両運搬具	206	209
工具、器具及び備品	172	237
土地	15,629	15,630
建設仮勘定	1,453	2,141
有形固定資産合計	24,476	26,460
無形固定資産		
ソフトウェア	3,216	3,215
その他	29	31
無形固定資産合計	3,246	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	122	177
関係会社株式	2,722	5,122
関係会社出資金	1,382	1,572
関係会社長期貸付金	269	1,671
繰延税金資産	528	571
その他	386	468
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,411	9,583
固定資産合計	33,134	39,291
資産合計	53,609	59,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,307	7,503
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	—	900
未払金	1,685	988
未払費用	571	587
未払法人税等	656	653
預り金	206	195
賞与引当金	809	978
その他	85	14
流動負債合計	13,172	13,671
固定負債		
長期借入金	900	4,200
退職給付引当金	172	171
資産除去債務	66	66
その他	8	8
固定負債合計	1,147	4,447
負債合計	14,319	18,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
その他資本剰余金	8	18
資本剰余金合計	2,038	2,048
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	20,235	21,767
利益剰余金合計	34,893	36,424
自己株式	△50	△33
株主資本合計	39,229	40,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	46
評価・換算差額等合計	7	46
新株予約権	53	53
純資産合計	39,290	40,888
負債純資産合計	53,609	59,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,955	51,261
売上原価	41,938	43,851
売上総利益	7,017	7,409
販売費及び一般管理費	4,538	4,795
営業利益	2,478	2,614
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	944	697
為替差益	313	366
受取手数料	92	95
雑収入	55	35
営業外収益合計	1,468	1,268
営業外費用		
支払利息	11	20
雑支出	6	2
営業外費用合計	17	22
経常利益	3,929	3,859
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	43	30
災害による損失	—	85
固定資産圧縮損	—	0
特別損失合計	43	116
税引前当期純利益	3,887	3,746
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,105
法人税等調整額	8	△59
法人税等合計	1,026	1,046
当期純利益	2,860	2,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,349	2,029	2	2,032	307	14,350	18,365	33,023
当期変動額								
剰余金の配当							△990	△990
当期純利益							2,860	2,860
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,870	1,870
当期末残高	2,349	2,029	8	2,038	307	14,350	20,235	34,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△65	37,338	△6	△6	53	37,386
当期変動額						
剰余金の配当		△990				△990
当期純利益		2,860				2,860
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	14	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13		13
当期変動額合計	14	1,890	13	13	—	1,903
当期末残高	△50	39,229	7	7	53	39,290

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,349	2,029	8	2,038	307	14,350	20,235	34,893
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							2,700	2,700
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	—	1,531	1,531
当期末残高	2,349	2,029	18	2,048	307	14,350	21,767	36,424

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△50	39,229	7	7	53	39,290
当期変動額						
剰余金の配当		△1,168				△1,168
当期純利益		2,700				2,700
自己株式の処分	17	28				28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			38	38		38
当期変動額合計	17	1,559	38	38	—	1,598
当期末残高	△33	40,788	46	46	53	40,888

## 6. その他

### (1) 取締役の異動 (就退任予定日 2023年6月21日)

#### ①新任取締役候補

取締役 寺 寄 秀 昭 (現・執行役員 事業本部国内事業部長 兼 品質環境担当 兼 欧米地域担当)  
社外取締役 中 島 猛

#### ②退任予定取締役 (監査等委員である者を除く。)

取締役 下 廣 克 彦  
社外取締役 大 橋 進

#### ③監査等委員である新任取締役候補

取締役 下 廣 克 彦 (現・取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 情報システム担当)

#### ④退任予定監査等委員である取締役

取締役 中 村 邦 彦

### (2) 執行役員の異動 (就退任予定日 2023年6月21日)

#### ①昇任執行役員

専務執行役員 吹 山 浩 司 (現・常務執行役員 事業本部長)  
常務執行役員 虫 明 俊 幸 (現・執行役員 営業本部長)  
常務執行役員 寺 寄 秀 昭 (現・執行役員 事業本部国内事業部長 兼 品質環境担当 兼 欧米地域担当)

#### ②新任執行役員

執行役員 石 黒 正 明 (現・理事 営業本部営業副担当)

#### ③退任予定執行役員

専務執行役員 下 廣 克 彦